

昭和50年国勢調査

人口集中地区人口について

はじめに

国勢調査の結果は、主として都道府県及び市区町村という行政地域を単位として集計・利用されており、このうち、市及び区は市部として、町及び村は郡部として、それぞれ都市的地域又は農漁村的地域を表わすものとして慣用されてきた。しかし、昭和28年の町村合併促進法及び昭和31年の新市町村建設促進法によって、多くの町村が新たに市制を施行し、又は既存市に合併されるに至って、市部の地域内に農漁村的性格の強い地域がかなり広範囲に含まれるようになった。この結果、市部の面積は著しく広大となった反面、人口密度は低下し、統計上、「都市的地域」としての特質を必ずしも明瞭に表わさなくなり、統計の利用に不便が生じてきた。

そのため、総理府統計局では、昭和35年国勢調査の際に、この「都市的地域」の特質を明らかにする新しい統計上の地域単位として「人口集中地区」を市区町村の区域内に画定し、この人口集中地区についても国勢調査結果を集計することとした。これによって、いわゆる都市人口の実態を明らかにする統計資料が作成され、都市計画、産業立地、交通計画等各種行政施策のほか、学術研究及び市場調査などにも利用されている。

今回の国勢調査による人口集中地区の設定は、昭和35年以降、4回目に当たるが、このたび、昭和50年国勢調査による人口集中地区の結果のうち、その人口、面積及び人口密度についてとりまとめたので、その概要を紹介しよう。

国土の2.2%に総人口の57%、6,382万人が居住

今回（昭和50年国勢調査）の人口集中地区は、全市町村（3,257市町村）の約3割に当たる931市町村に設定され、その地区数は1,257地区で、前回（昭和45年国勢調査）より101地区増えた。この人口集中地区に住む人口（昭和50年10月1日現在）は、6,382万2,648人で総人口1億1,193万9,643人の57.0%に当たり、昭和35年の43.7%、昭和40年の48.1%、昭和45年の53.5%に比べ今回は更に増加した。

一方、人口集中地区の面積は、合計8,275平方キロメートルで、ほぼ兵庫県^(注)の面積（8,363平方キロメートル）に等しく、我が国の国土総面積37万2,539平方キロメートルの2.

2%にすぎない。我が国は世界で最も人口密度の高い国の一つ（一平方キロメートル当たり300人）に数えられているが、その総人口の約6割近くが国土の2%強の地域に住んでいることになり、人口集中地区の人口密度は一平方キロメートル当たり7,712人に及んでいる。

（注）昭和50年国勢調査令（昭和50年4月10日政令第114号）

の規定に基づき、調査の対象から除かれた北方領土（歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島）及び竹島（東経131度52分30秒、北緯37度15分）の面積を含めると、37万7,535平方キロメートルとなる。

人口集中地区の人口は、この5年間に783万人、14%増加

今回の人口集中地区の人口は、前回の5,600万人より783万人、率にして14.0%増加している。これは総人口の増加数727万人、増加率7.0%のいずれも上回っている。しかし、前回の人口集中地区の人口が、その5年前の昭和40年に比べ17.5%の増加であり、総人口の増加率5.5%の約3倍であったことと比べるとその差は縮小している。

一方、人口集中地区の面積は、前回の6,444平方キロメートルより1,831平方キロメートル、28.4%拡大した。

人口集中地区の人口の6割は東京、大阪、名古屋とその周辺に集中

今回の結果を「東京50キロ圏」についてみると、その総面積（7,609平方キロメートル）の28.8%に当たる2,191平方キロメートルが人口集中地区に属し、50キロ圏の総人口2,476万人のうちの86.2%、2,135万人が人口集中地区に居住している。

一方、「大阪50キロ圏」での人口集中地区の割合は、面積で16.9%、人口で86.6%、また、「名古屋50キロ圏」では、同じく面積で8.6%、人口で57.1%となっている。

この東京、大阪、名古屋を中心とする三大都市圏内の人口集中地区の面積は、合計4,065平方キロメートルで、全国の人口集中地区の面積8,275平方キロメートルの49.1%を占め、全国の人口集中地区人口、6,382万人の60.3%に当たる3,847万人が、この三大都市圏の人口集中地区に住んでいることになる。（表-1）

表-1 東京、大阪、名古屋を中心とした半径50キロメートル圏内の
人口集中地区人口、面積及び距離帯別人口集中地区人口

項 目	人 口 集 中 地 区				全域に占める 割合 (%)
	昭和50年	45年～50年の増加(△は減少)		人 口 密 度 (1 km ² 当たり)	
		増 加 数	増加率 (%)		
人 口	38,468,679	5,190,359	15.6	9,463	81.7
東京50キロ圏	21,347,867	3,111,763	17.1	9,744	86.2
0～10 km	4,283,662	△ 278,274	△ 6.5	—	—
10～20	6,877,313	619,116	9.0	—	—
20～30	3,141,726	1,046,903	33.3	—	—
30～40	2,637,331	1,198,049	45.4	—	—
40～50	1,296,072	525,969	40.6	—	—
大阪50キロ圏	12,879,197	1,411,671	12.3	10,355	86.6
0～10 km	4,677,391	△ 129,034	△ 2.8	—	—
10～20	2,512,911	633,765	25.2	—	—
20～30	1,279,085	416,097	32.5	—	—
30～40	1,674,006	345,780	20.7	—	—
40～50	1,324,133	145,063	11.0	—	—
名古屋50キロ圏	4,241,615	666,925	18.7	6,726	57.1
0～10 km	1,866,507	119,395	6.4	—	—
10～20	489,907	319,245	65.2	—	—
20～30	312,091	117,027	37.5	—	—
30～40	807,281	82,968	10.3	—	—
40～50	98,904	28,290	28.6	—	—
面 積	4,065.3	1,023.7	33.7	—	18.3
東京50キロ圏	2,190.9	482.5	28.2	—	28.8
大阪50キロ圏	1,243.8	358.5	40.5	—	16.9
名古屋50キロ圏	630.6	182.7	40.8	—	8.6

大阪、名古屋50キロ圏での人口集中地区の拡大が顕著

三大都市圏の人口集中地区の面積を前回に比較すると、この5年間に「東京50キロ圏」は28.2%(482.5平方キロメートル)、「大阪50キロ圏」では40.5%(358.5平方キロメートル)、「名古屋50キロ圏」では40.8%(182.7%)とそれぞれ拡大し、三大都市圏全体では33.7%(1,023.7平方キロメートル)の拡大となっている。

このうち、特に、「大阪50キロ圏」と「名古屋50キロ圏」での面積拡大率は、その人口集中地区の人口増加率(12.3%、18.7%)の2～3倍にも達し、また、全国の人口集中地区の面積拡大率28.4%を大きく上回っていることから、大阪及び名古屋50キロ圏で、いわゆる都市的地域の拡大が顕著であることを示している。

一方、各都市圏の人口集中地区の人口の伸びは、「東京50キロ圏」が17.1%(311万人)、「大阪50キロ圏」が12.3%(141万人)、「名古屋50キロ圏」が18.7%(67万人)となっており、三大都市圏全体の伸び率15.6%は、全国の伸び率14.0%をわずかに上回っている。

更に、各都市圏の中心(東京都庁、大阪市役所及び名古屋市役所)からの距離帯別に人口集中地区の人口増加率をみると最も高い増加率を示す距離帯は、「東京50キロ圏」で

は、30～40キロ帯の45.4%、「大阪50キロ圏」では、20～30キロ帯の32.5%、「名古屋50キロ圏」では、10～20キロ帯の65.2%となっている。(表-1)

鉄道沿線を中心に拡大する人口集中地区

三大都市圏の人口集中地区の拡大をみると、いずれの都市圏においても鉄道沿線を中心に拡大している。

「東京50キロ圏」では、神奈川県湘南から東京都の立川市方面にかけて20～50キロ帯で幅広く拡大し、埼玉県では30キロラインの内外で帯状に、そして千葉県では東京湾沿いに拡大している。これらの状況を鉄道の各線に沿ってみると、特に、東武日光線、東武東上線、小田急線、京王線、成田線(国・私鉄)の沿線でいわゆるベッドタウン化が進行していることがわかる。(図-1)

一方、「大阪50キロ圏」では、大阪市と京都市を結ぶ地域と大阪湾沿いの南海線の沿線に50キロライン近くまで拡大が進み、また、奈良市と橿原市を核にした拡大がみられる。

「名古屋50キロ圏」では、名古屋市と岐阜市を結ぶ地域に、そして知多半島の伊勢湾沿いに大きな拡大がみられ、名古屋市を中心とした南北方向に拡大している。

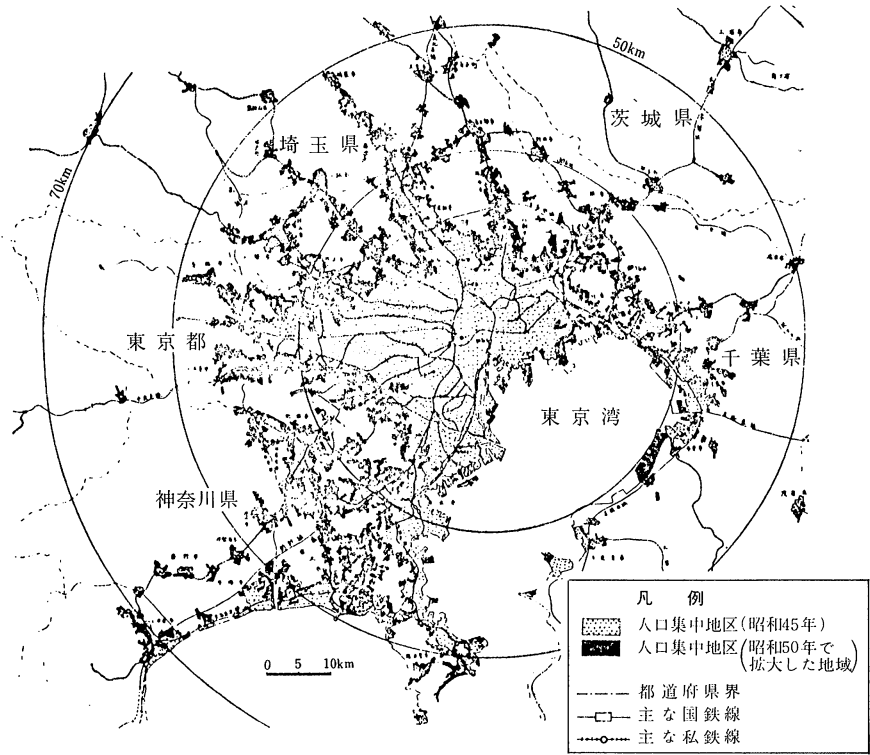
■調査から

表-2 人口集中地区人口，増加率（45年～50年），面積及び人口密度

都道府県	設 定 市 町 村 数 (注)	人口集中 地区数	人口集中地区		人口集中地区 面積 (km ²)	全域に対する割合(%)		人口集中地区 人口密度 (1km ² 当たり)
			人	口		45～50年の 増加率(%)	人	
全 国	931	1,257	63,822,648	14.0				
	931	1,257	63,822,648	14.0	8,275.4	57.0	2.22	7,712
	628	943	60,972,323	13.4	7,737.4	71.8	7.56	7,880
	303	314	2,850,325	28.0	538.0	10.6	0.20	5,298
	72	90	3,240,194	9.1	546.1	60.7	0.70	5,933
青 森	13	17	562,118	11.8	108.2	38.3	1.13	5,195
	13	14	356,878	8.9	58.6	25.8	0.38	6,090
	20	26	911,768	21.8	143.4	46.6	1.97	6,358
	13	14	340,938	11.8	61.4	27.7	0.53	5,553
	16	20	435,679	10.7	74.4	35.7	0.80	5,856
福 島	14	23	557,846	8.6	100.0	28.3	0.73	5,578
	20	22	548,449	17.0	96.0	23.4	1.58	5,713
	15	18	535,058	20.5	99.5	31.5	1.55	5,377
	16	19	601,294	17.5	110.7	34.2	1.74	5,432
	54	81	3,112,732	46.4	408.1	64.6	10.74	7,627
千 葉	29	56	2,393,833	40.3	328.2	57.7	6.42	7,294
	29	37	11,278,685	3.7	914.6	96.6	42.63	12,332
	26	52	5,400,872	25.9	681.1	84.4	28.49	7,930
	33	39	952,533	10.2	154.0	39.8	1.22	6,185
	16	21	402,461	14.3	70.5	37.6	1.66	5,709
石 川	13	17	406,597	16.3	55.4	38.0	1.32	7,339
	12	13	287,630	7.1	46.2	37.2	1.10	6,226
	10	11	241,164	9.4	37.5	30.8	0.84	6,431
	26	31	580,811	3.2	105.5	28.8	0.78	5,505
	22	29	677,859	13.8	105.9	36.3	1.00	6,401
静 岡	37	45	1,614,295	13.9	263.3	48.8	3.39	6,131
	49	78	3,634,569	18.2	521.4	61.4	10.20	6,971
	20	27	588,050	23.5	111.2	36.2	1.93	5,288
	8	12	245,590	28.1	41.1	24.9	1.02	5,975
	15	22	1,829,521	11.9	181.0	75.4	3.92	10,108
大 阪	39	57	7,682,085	11.9	725.4	92.8	39.03	10,590
	30	53	3,455,442	10.0	386.8	69.2	4.63	8,933
	17	21	470,144	37.0	73.2	43.6	1.98	6,423
	12	14	448,070	6.5	71.5	41.8	1.51	6,267
	4	6	151,707	12.6	25.4	26.1	0.73	5,973
鳥 根	10	10	167,995	1.7	31.3	21.8	0.47	5,367
	10	20	560,615	13.1	109.5	30.9	1.55	5,120
	23	38	1,478,187	16.9	211.9	55.9	2.51	6,976
	15	20	645,924	6.0	141.7	41.5	2.32	4,558
	5	5	200,201	7.2	34.7	24.9	0.84	5,769
香 川	9	11	297,291	3.2	51.1	30.9	2.72	5,818
	16	18	560,621	12.3	98.7	38.3	1.74	5,680
	11	12	288,369	12.9	40.2	35.7	0.57	7,173
	37	42	2,517,806	10.8	384.3	58.6	7.77	6,552
	10	11	204,864	4.4	36.4	24.5	1.51	5,628
長 崎	10	13	604,950	4.2	76.2	38.5	1.86	7,939
	12	13	547,993	6.2	88.1	31.9	1.19	6,220
	11	14	412,375	16.7	68.9	34.6	1.09	5,985
	9	11	334,046	20.2	62.5	30.8	0.81	5,345
	16	17	528,144	10.4	77.5	30.6	0.85	6,815
熊 本	14	17	528,395	14.3	56.8	50.7	2.53	9,303

(注) 東京都の特別区部は、1市として数えた。

図-1 東京50キロ圏人口集中地区の拡大状況



東京都、大阪府では人口の9割以上が、人口集中地区に居住

都道府県別に人口集中の度合いをみると、東京都では、その総人口の96.6%が、次いで、大阪府が92.8%と、実に9割以上もの方が人口集中地区に住んでいる。以下、神奈川県84.4%、京都府75.4%、兵庫県69.2%、埼玉県64.6%、愛知県61.4%、北海道60.7%が高い割合を示し、福岡県(58.6%)、千葉県(57.7%)、広島県(55.9%)、沖縄県(50.7%)を加えた12都道府県では、いずれも人口の半数以上が人口集中地区に居住している。続いて、静岡、宮城、奈良、和歌山、山口の5県では40%台、青森県をはじめ20県では30%台、残る岩手県ほか9県では20%台となっている。

人口集中地区では老年人口が少なく、第3次産業就業者が6割以上

人口集中地区の年齢別人口構成は、年少人口(0~14歳)が24.3%で全国の人口の割合と同じであるが、生産年齢人口(15~64歳)は69.0%と、全国の67.7%よりやや高く、また、老年人口(65歳以上)は6.6%で、全国の7.9%に比べると低い割合を示している。

産業別就業者の割合は、第1次産業が1.6%、第2次産業が35.6%、第3次産業が62.5%で、全国の割合(第1次産

業13.8%、第2次産業34.1%、第3次産業51.8%)と比べると第1次産業の割合が低いのは当然としても、第3次産業の割合が特に高く、10ポイント以上上回っている。

また、普通世帯の1世帯当たり人員は、全国の3.5人に対して、人口集中地区では3.2人と一層少なく、いわゆる核家族世帯又は単身者世帯が多いことを示している。

人口集中地区の設定規準

昭和50年国勢調査の人口集中地区の設定に当たっては、

- (1) 昭和50年国勢調査調査区を基礎単位地域として用い、
- (2) 市区町村の域内で人口密度の高い調査区(原則として人口密度が1平方キロメートル当たり約4,000人以上)が隣接して、
- (3) 昭和50年国勢調査時に人口5,000人以上を有し、
- (4) 人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上となる地域を構成する場合、この地域を「人口集中地区」とした。

なお、個別の人口集中地区の中には、人口密度が4,000人に満たないものがあるが、これらは人口集中地区が都市的地域を表わすという観点から、人口集中地区に人口の少ない、公共施設、産業施設、社会施設等のある地域を含めているためである。

(統計情報vol.26より)